

調査

厳しい状況が続く県内景気

— 平成20年度上期の県内景気見通し調査 —

日本経済は、中国やアジア、ロシアなどの新興国向け輸出が好調で、輸出主導の緩やかな回復を続けてきたが、サブプライムローン問題や原油価格の高騰は、世界経済に先行き不透明感をもたらしており、円高や建築基準法改正問題などが加わって、国内景気は下振れ圧力が強まっている。

日銀が昨年発表した12月の短観によると、大企業の景況感は悪化しており、今年3月に発表された内閣府の景気動向指数においても、景気判断がこれまでの「改善を示す水準」から「景気は一進一退」へ下方修正されている。

企業部門の収益は、上場企業を中心に好調を維持しているが、原油価格の上昇は原材料価格の高騰をもたらし、企業を取り巻く収益環境が厳しさを増している。一方で、家計部門も、賃金の伸び悩みに加え食品や生活関連商品の値上がりにより、消費者マインドは徐々に悪化の兆しを見せ始めている。

一方、県内経済は、外需に支えられた鉄鋼、化学などの業種は堅調であるものの生産活動の増勢が一服し、雇用情勢は新規求人数が減少するなど悪化傾向、個人消費、住宅建設、公共工事などはいずれも減少傾向にあり、原油価格高騰などの影響から弱含みの停滞局面にあるとみられる。

こうした中、当研究所では「平成20年度上期の県内景気見通し調査」を実施し、県内の850社を対象とし、432社から回答を得た。本調査は、1月時点の景気判断について「BSI（業況判断指数）」を中心にまとめたものである。

● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業850社
3. 回答企業 432社（回収率50.8%）
4. 調査時期 平成20年1月
(前回調査：平成19年7月)

5. 調査対象期間

- 19年度上期：平成19年4月～19年9月期
この期間は「実績」と記載。
- 19年度下期：平成19年10月～20年3月期
この期間は「現況」と記載。
- 20年度上期：平成20年4月～20年9月期
この期間は「見通し」と記載。

注：BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）

BSIとは景気動向調査における企業の景気判断を指数にしたもので、「上昇」、「増加」または「過剰」と答えた企業の割合から「下降」、「減少」または「不足」と答えた企業の割合を引いた値である。

業種	回答企業数	構成比
製造業	209社	48.4%
飲食料品	34	7.9
繊維・繊維製品	23	5.3
木材・木製品	10	2.3
紙・紙加工品	12	2.8
化学	13	3.0
窯業・土石製品	19	4.4
鉄鋼・非鉄金属製品	17	3.9
一般機械	15	3.5
電気機械	8	1.9
情報通信機器	8	1.9
電子部品・デバイス	7	1.6
輸送用機械	13	3.0
精密機械	9	2.1
その他製造業	21	4.9
非製造業	223	51.6
建設業	45	10.4
運輸業	14	3.2
通信業	4	0.9
卸・小売業	105	24.3
サービス業	40	9.3
その他非製造業	15	3.5
全産業計	432	100.0

概 要

○ 国内、所属業界の景気判断

国内の景気判断は、原油など原材料価格高騰の影響により、現況（平成19年度下期）、見通し（平成20年度上期）ともに大幅な下降となった。所属業界についても製造業、非製造業ともに厳しい判断となった。

○ 自企業の景気判断

現況については、製造業、非製造業ともに大きく下降し、平成17年度下期実績以降の最低水準となった。原材料価格高騰の影響で「紙・紙加工品」、売上高の低迷の影響で「木材・木製品」などで下落幅が大きくなっている。見通し（平成20年度上期）については、製造業で業種ごとにバラツキが見られるが、非製造業では総じて悪化しており厳しい判断となった。

本社所在地別にみると、実績（平成19年度上期）では好調としていた県外本社企業も現況でマイナス水準と大幅に悪化した。県内企業の現況判断はそれ以上に厳しく、大きな格差が見られる。規模別では小規模の企業ほど現況悪化の傾向である

が、見通しでは幾分改善を示している。

○ 設備投資

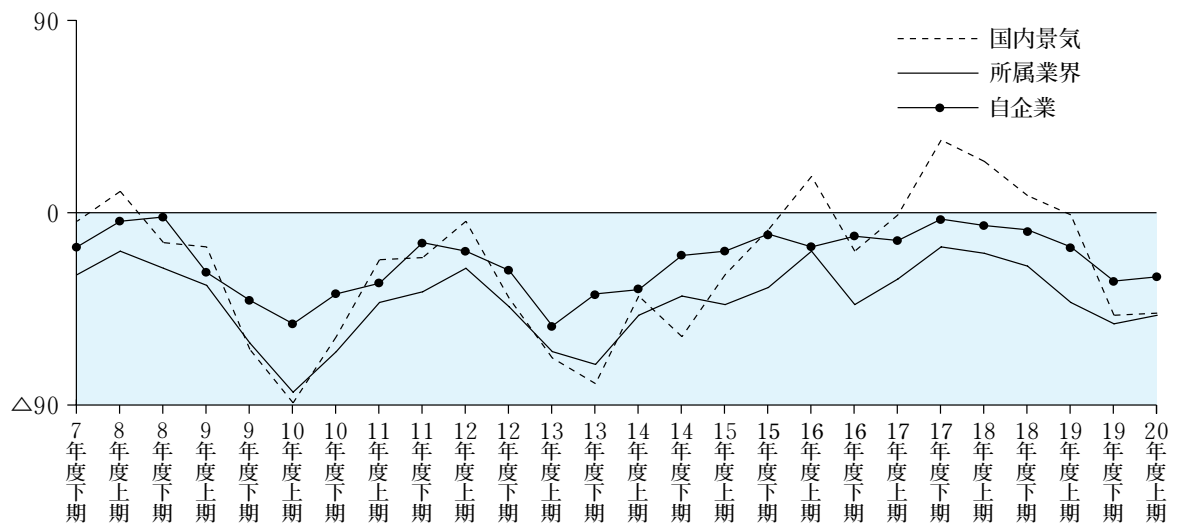
平成19年度下期に「設備投資を実施した」と回答した企業数は全体の約4割で、上期実績よりわずかに減少した（金額も同様）。見通しについては実績とほぼ同数の企業が「実施予定」としている。設備資金の調達は「内部資金」が約7割で最も多く、特に製造業においてその割合が高かった。

○ その他

雇用については、依然として不足感が続いているが、その程度は弱まっている。平成20年春の新規採用では約半数の企業が「採用予定」としているが、実際の採用では他地域との競合に苦慮する回答もあった。

原材料価格高騰については大半の企業が「影響ある」とし、製造業の多くの業種や運輸業などが特に高い割合となった。一方、原材料価格の高騰を販売価格に転嫁できない企業が半数以上みられ、多くの企業の苦境が窺える結果となった。

図1 県内企業の景気判断 BSI 推移（全産業）



※国内景気、所属業界：19年度下期以前は調査時点の現況、20年度上期は見通し

※自企業：8年度上期以前は調査時点の現況、8年度下期から19年度上期は再調査した実績、19年度下期は現況、20年度上期は見通し

表1 国内と所属業界の景気判断

		17年度下期 実績※1	18年度上期 実績※1	18年度下期 実績※1	19年度上期 実績※1	19年度下期 現況※2	20年度上期 見通し
国内景気	全産業	34	24	8	△1	△48(△4)	△47
所属業界 の景気	製造業	△5	△10	△14	△35	△40(△25)	△34
	非製造業	△27	△28	△36	△48	△64(△44)	△60

※1：調査時点の現況を使用

※2：19年度下期現況の()内は前回調査の見通し

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気

平成19年度下期現況における国内の景気判断 BSI は△48となり、平成19年度上期実績と比較して47ポイントの大幅な下降となった。また、平成20年度上期見通しの景気判断は△47となり、平成19年度下期同様に悪い景況感となる見通しである(表1)。

この背景には、原油など原材料価格高騰や販売低迷などが影響しているものと考えられる。

2. 所属業界の景気

平成19年度下期現況における所属業界の景気判断 BSI は、製造業が△40と平成19年度上期実績比5ポイント下降し、非製造業も△64と同16ポイント下降となり、製造業、非製造業とも厳しい判断となった。また平成20年度上期見通しの景気判断 BSI は、製造業が△34(平成19年度下期現況比6ポイント上昇)、非製造業が△60(同4ポイント上昇)となり、やや回復するものの依然として厳しい状況が続く見通しである(表1)。

II. 自企業の判断

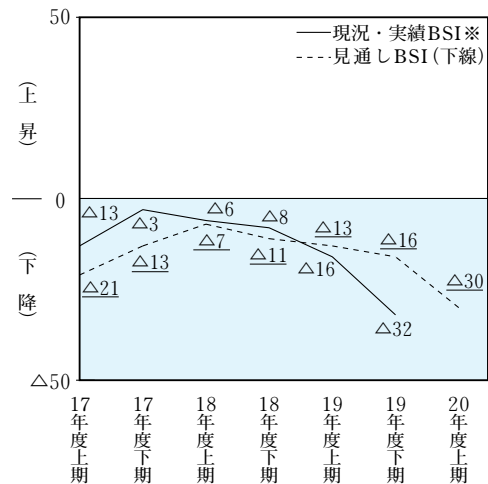
1. 景気判断

(1) 全体

① 平成19年度下期現況

全産業の平成19年度下期現況 BSI は△32と平成19年度上期実績比で16ポイント下降した。製造業、非製造業別にみると、製造業が△27(平成19年度上

図2 自企業の景況判断 BSI 推移(全産業)



※17年度上期から19年度上期は再調査した「実績」、19年度下期は現況。
なお、以下図3～図6についても同様。

期実績比19ポイント下降)、非製造業が△36(同12ポイント下降)となっており、双方とも平成17年度下期実績以降の最低水準となった(表2)。

業種別にみると、「紙・紙加工品」が△58(平成19年度上期実績比83ポイント下降)となり、実績でのプラス値から大幅に下降している。「紙・紙加工品」では、原材料価格高騰により収益が悪化していることなどの影響と思われる。また「木材・木製品」は△90(同40ポイント下降)となっており、売上高の低迷などによって収益が圧迫されており、景況感の悪化が続いている。

一方、平成19年度上期実績比良化した業種は、「輸送用機械」が39(同39ポイント上昇)、「情報通信機器」が38(同25ポイント上昇)、「化学」が31(同16ポイント上昇)などとなっている。これら3業種は、受注高や生産高、収益 BSI が比較的良好な水準にあるなど堅調な生産活動と良好な収益状況を背景に景況

表2 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI

	17年度下期 実績※1	18年度上期 実績※1	18年度下期 実績※1	19年度上期 実績※1	19年度下期 現況※2	20年度上期 見通し
全産業	△3	△6	△8	△16(△21)	△32(△16)	△30
製造業	4	△8	△4	△8(△21)	△27(△12)	△21
飲食料品	△20	△28	△29	△30(△39)	△47(△26)	△24
繊維・繊維製品	△15	△17	△5	△26(△24)	△48(△5)	△31
木材・木製品	△60	18	△20	△50(△20)	△90(△20)	10
紙・紙加工品	0	△27	9	25(△9)	△58(△27)	△17
化学	36	27	27	15(0)	31(27)	8
窯業・土石製品	△19	△47	△19	△32(△48)	△58(△14)	△63
鉄鋼・非鉄金属製品	40	△5	13	0(△20)	△29(7)	0
一般機械	43	18	8	33(17)	13(△25)	△7
電気機械	0	0	0	△13(△25)	△25(0)	△38
情報通信機器	27	27	13	13(△13)	38(△25)	△25
電子部品・デバイス	56	0	43	0(14)	0(57)	14
輸送用機械	31	18	10	0(△10)	39(0)	0
精密機械	9	22	0	33(14)	△33(△43)	△11
その他製造業	△11	△20	△15	△10(△35)	△29(△25)	△48
非製造業	△9	△5	△12	△24(△22)	△36(△19)	△39
建設業	△18	△40	△28	△31(△44)	△56(△44)	△60
運輸業	△43	△27	△42	△14(0)	△14(△33)	△50
通信業	60	△33	20	△25(20)	25(40)	△50
卸・小売業	△4	10	△9	△22(△20)	△32(△21)	△25
サービス業	0	12	2	△20(△20)	△43(△7)	△50
その他非製造業	△36	0	△9	△33(△9)	△27(18)	△33

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

感が改善したものと思われる。

② 平成20年度上期見通し

全産業の平成20年度上期見通しBSIは△30となり、平成19年度下期現況の△32から2割改善するが、依然として、厳しい見通しになっている(表2)。

製造業、非製造業別でみると、製造業は△21(平成19年度下期現況比6割改善)、非製造業は△39(同3割悪化)であり、製造業では業種によるバラツキがみられるが、非製造業では総じて悪化しており厳しい見通しとなっている。

非製造業では、県外業者の進出、少子化など市場構造の変化に危機感を唱える意見が多くみられ、先行きを厳しく見ている面もあると窺われる。

(2) 本社所在地別

本社所在地別に自企業の景気判断BSIを平成

表3 自企業の景気判断（上昇・下降）BSI
(県内・県外本社企業別)

	県内本社企業			県外本社企業		
	平成19年度 上期実績	平成19年度 下期現況	平成20年度 上期見通し	平成19年度 上期実績	平成19年度 下期現況	平成20年度 上期見通し
全産業	△20	△34	△30	27	△5	△27
製造業	△16	△30	△20	38	△9	△22
非製造業	△23	△38	△39	△40	20	△60

19年度下期の現況についてみると、全産業では、県内企業が△34(平成19年度上期実績比14割下降)、県外企業が△5(同32割下降)となった(表3)。平成19年度上期実績まで好調に推移していた県外企業もマイナス水準へと大幅に悪化した。依然、県内企業には、県外企業との29割もの大きな格差がみられる。

また、平成20年度上期見通しBSIについては、全産業で県内企業が△30(平成19年度下期現況比4割改善)、県外企業が△27(同22割下降)となり、

表4 資本金別自企業 BSI

	19年度上期実績	19年度下期現況	20年度上期見通し
全体	△ 16	△ 32	△ 30
10億円以上	12	8	12
1億円以上10億円未満	△ 2	△ 19	△ 22
5,000万円以上1億円未満	△ 29	△ 43	△ 42
1,000万円以上5,000万円未満	△ 17	△ 33	△ 34
1,000万円未満	△ 35	△ 54	△ 23

県外企業で先行きが更に悪化するが、県内企業の景況感は、県外企業を依然として下回っている。

(3) 規模別

規模別に平成19年度下期現況の景気判断 BSI をみると、例年の調査同様に資本金5,000万円を境に二極分化し、規模の小さい企業ほど景況感が悪化する傾向がみられる。企業規模が小さいほどに価格交渉などで不利な状況にあり、原材料価格の高騰に対し、製品への価格転嫁が進まないことなどが要因と考えられる。しかし平成20年度上期見通しでは、資本金1,000万円未満の企業で△23（現況比31割改善）、10億円以上の企業で12（同4割改善）となり、現況よりは改善する見通しと判断する企業が増加した（表4）。

2. 製造業の経営

(1) 平成19年度下期現況

① 受注高、生産高、売上高、在庫

製造業の平成19年度下期現況 BSI をみると、平成19年度上期実績比で生産高は1割上昇したが、受注高が7割下降、売上高が2割下降とそれぞれ悪化した。在庫は平成19年度上期実績比で5割下降し、過剰感がやや薄らいできている（表5）。

受注高 BSI について、平成19年度上期実績から大幅に下降した業種をみると、「紙・紙加工品」が75割下降、「電気機械」が63割下降などとなっている。一方、上昇した業種には、「輸送用機械」（31割上昇）などがある。

生産高 BSI は、平成19年度上期実績比で「紙・紙加工品」が75割、「精密機械」が44割の大幅な下降となり、「情報通信機器」が50割、「輸送用機械」が39割上昇した。

売上高 BSI が平成19年度上期実績比で下降した業種は、生産高が大幅に下降した「紙・紙加工品」（58割下降）、「精密機械」（44割下降）などとなっている。一方、上昇した業種は、生産高が上

表5 製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受注高			生産高			売上高			在庫		
	平成上19期 年度実績	平成下19期 年度現況	平成上20期 年度見通し	平成上19期 年度実績	平成下19期 年度現況	平成上20期 年度見通し	平成上19期 年度実績	平成下19期 年度現況	平成上20期 年度見通し	平成上19期 年度実績	平成下19期 年度現況	平成上20期 年度見通し
製造業	△ 7	△14	△20	△11	△10	△19	△ 8	△10	△18	11	6	7
飲食料品	△59	△41	△27	△56	△35	△29	△56	△32	△24	24	18	15
繊維・繊維製品	△39	△30	△44	△31	△31	△39	△39	△22	△35	13	4	△ 4
木材・木製品	△60	△80	△20	△70	△80	△20	△70	△80	△20	20	0	10
紙・紙加工品	58	△17	△ 8	58	△17	0	58	0	△ 8	0	8	8
化学	46	39	31	15	39	23	46	31	31	△15	0	8
窯業・土石製品	△47	△32	△53	△47	△32	△47	△47	△37	△53	11	△11	11
鉄鋼・非鉄金属製品	0	6	18	6	6	18	12	6	18	△ 6	△12	△ 6
一般機械	53	27	△27	40	20	△13	40	20	△20	△ 7	0	0
電気機械	13	△50	△50	△13	△25	△63	△13	△25	△63	38	25	13
情報通信機器	25	13	△13	0	50	△13	0	50	△13	13	13	13
電子部品・デバイス	0	0	14	0	0	14	0	0	14	29	△14	0
輸送用機械	15	46	△ 8	15	54	△15	15	46	△ 8	8	8	0
精密機械	22	△11	11	22	△22	11	22	△22	11	11	11	11
その他製造業	5	△24	△38	0	△10	△33	14	△14	△38	19	19	14

図3 製造業の売上高 BSI 推移

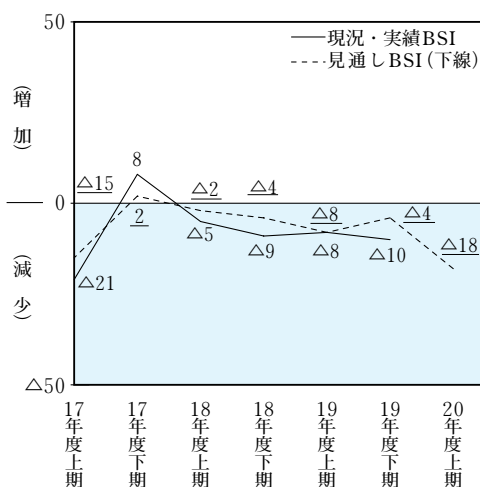


図4 製造業の収益 BSI 推移

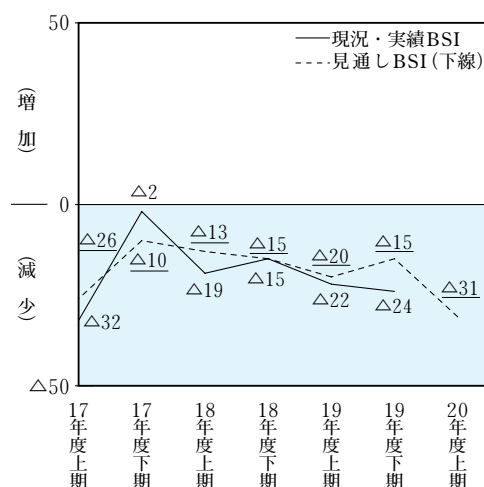


表6 製造業の実績・現況・見通し BSI [収益(増・減)、製品価格(上昇・下降)、原材料価格(上昇・下降)]

	収 益			製 品 価 格			原 材 料 価 格		
	平成上 19期 年実績	平成下 19期 年現況	平上 成期 20見 年通し	平成上 19期 年実績	平成下 19期 年現況	平上 成期 20見 年通し	平成上 19期 年実績	平成下 19期 年現況	平上 成期 20見 年通し
製 造 業	Δ 22	Δ 24	Δ 31	Δ 2	Δ 1	6	64	68	62
飲 食 料 品	Δ 53	Δ 50	Δ 35	15	24	56	71	91	88
繊 維 ・ 繊 維 製 品	Δ 52	Δ 48	Δ 44	0	Δ 17	Δ 4	35	44	52
木 材 ・ 木 製 品	Δ 40	Δ 70	0	Δ 20	Δ 30	Δ 10	40	50	50
紙 ・ 紙 加 工 品	17	Δ 33	Δ 25	25	42	33	67	83	58
化 学	23	23	23	23	31	15	85	85	39
窯 業 ・ 土 石 製 品	Δ 58	Δ 47	Δ 58	Δ 11	5	11	79	63	63
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	Δ 35	Δ 29	Δ 18	0	Δ 18	Δ 18	77	65	59
一 般 機 械	33	13	Δ 20	7	7	20	73	73	80
電 気 機 械	Δ 13	Δ 25	Δ 75	Δ 13	Δ 13	Δ 13	88	88	63
情 報 通 信 機 器	0	25	Δ 38	Δ 25	Δ 25	Δ 38	50	50	38
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	Δ 29	Δ 14	Δ 14	Δ 57	Δ 43	Δ 29	14	29	14
輸 送 用 機 械	8	39	Δ 31	Δ 15	Δ 15	Δ 15	69	54	62
精 密 機 械	11	11	11	Δ 44	Δ 33	Δ 44	45	44	44
そ の 他 製 造 業	Δ 14	Δ 38	Δ 57	10	0	0	71	76	76

昇した「情報通信機器」(50^割上昇)、「輸送用機械」(31^割上昇)などである。

在庫 BSI においては、「電気機械」が25、「その他製造業」が19とそれぞれ過剰感が続いており、売上高の減少が在庫の増加につながっているものと思われる。一方、「電子部品・デバイス」ではΔ14(43^割下降)となり、平成19年上期の過剰感から在庫調整を行ったことも考えられる。

② 収益、製品価格、原材料価格

製造業について、収益 BSI はΔ24と平成19年

度上期実績比2^割下降、製品価格 BSI はΔ1と同1^割上昇、原材料価格 BSI は68と同4^割上昇となっており、収益は原材料価格の上昇と製品価格への転嫁が進んでいないことなどから縮小が続いている(表6)。

収益 BSI を業種別にみると、大きなマイナス値は「木材・木製品」のΔ70、「飲食料品」のΔ50などであり、これら業種は、売上高が低迷するなか、原材料価格高騰の影響を受け、大きく収益を悪化させているものと思われる。

(2) 平成20年度上期見通し

受注高、生産高、売上高、収益の平成20年度上期見通しは、受注高が△20と6割、生産高が△19と9割、売上高が△18と8割、収益が△31と7割それぞれ下降しており、依然として厳しい状況が続く見込みである(表5、表6)。

収益 BSI が平成19年度下期現況比で大きく下降する業種は、「輸送用機械」が70割下降、「情報通信機器」が63割下降、「電気機械」が50割下降などとなっている。これらの業種は、生産高 BSI と売上高 BSI も平成19年度下期比で大きく下降しており、生産高 BSI において「輸送用機械」が平成19年度現況比69割、「情報通信機器」が同63割、「電気機械」が同38割、売上高 BSI では「情報通信機器」が63割、「輸送用機械」が同54割、「電気機械」が38割それぞれ下降している。この3業種は、製品価格 BSI が平成19年度上期実績、平成19年度下期現況、平成20年度見通しともマイナス値が続いており、製品価格の下落が売上低迷につながり、原材料価格の高止まりもあって収益を圧迫されているものと思われる。

一方、「鉄鋼・非鉄金属」、「電子部品・デバイス」、「精密機械」では、受注高 BSI、生産高 BSI、売上高 BSI がいずれも平成19年度下期現況比良化する見通しとなっており、これら業種の自企業

の平成20年度上期見通しが改善につながっていると思われる。

3. 非製造業の経営

(1) 平成19年度下期現況

非製造業の平成19年度下期現況 BSI は、売上(完成工事)高が△23(平成19年度上期実績比2割上昇)、収益が△33(同2割上昇)、商品(サービス)価格が15(同7割上昇)となった。

収益が平成19年度上期実績比上昇した業種をみると、「通信業」は25(同50割上昇)、「運輸業」は△14(同43割上昇)、「その他非製造業」は△13(同20割上昇)となっている。「通信業」では、サービス価格が平成19年度上期実績比変わらないが、売上高の増加により改善につながっていると思われる。「運輸業」と「その他非製造業」では、収益 BSI や商品(サービス)価格 BSI、売上高 BSI のいずれも平成19年度上期比上昇したが、収益 BSI と売上高 BSI は依然としてマイナス水準にあり、厳しい状況に変わりはないと思われる(表7、表8)。

(2) 平成20年度上期見通し

非製造業の平成20年度上期見通し BSI は、売上(完成工事)高が△30(平成19年度下期現況比7割下降)、収益が△38(同5割下降)、商品(サービス)価格が18(同3割上昇)であり、収益が全

図5 非製造業の売上高 BSI 推移

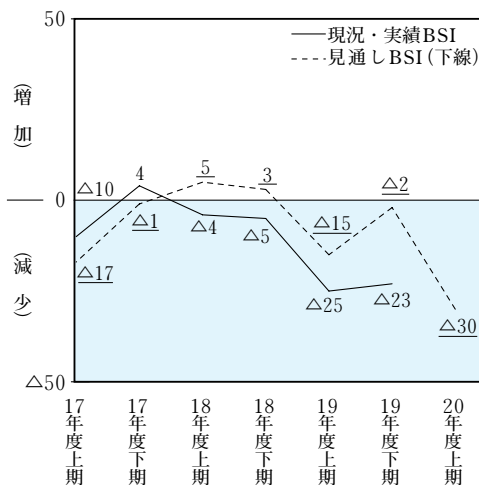


図6 非製造業の収益 BSI 推移

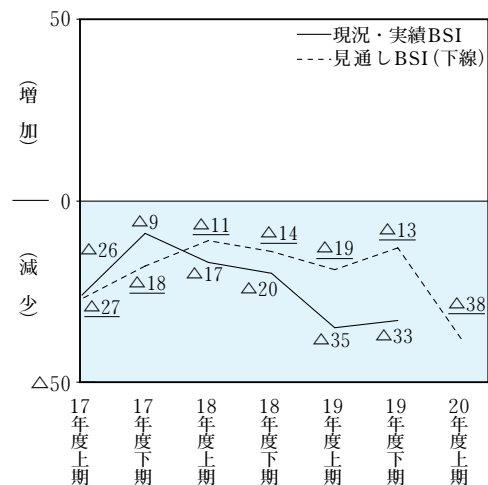


表7 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔収益(増・減)、商品価格(上昇・下降)、仕入価格(上昇・下降)〕

	収 益			商品(サービス)価格			仕 入 価 格		
	平成 19 年度 上期 実績	平成 19 年度 下期 現況	平成 20 年度 上期 見通し	平成 19 年度 上期 実績	平成 19 年度 下期 現況	平成 20 年度 上期 見通し	平成 19 年度 上期 実績	平成 19 年度 下期 現況	平成 20 年度 上期 見通し
非 製 造 業	△ 35	△ 33	△ 38	8	15	18	—	—	—
建 設 業	△ 60	△ 64	△ 64	△ 13	△ 13	7	58	67	73
運 輸 業	△ 57	△ 14	△ 36	0	22	22	—	—	—
通 信 業	△ 25	25	△ 50	0	0	25	—	—	—
卸・小売業	△ 22	△ 25	△ 26	29	41	34	47	59	51
サ ー ビ ス 業	△ 38	△ 40	△ 43	△ 13	△ 15	0	—	—	—
その他非製造業	△ 33	△ 13	△ 27	△ 13	△ 7	△ 20	—	—	—

表8 非製造業の実績・現況・見通し BSI〔受注高(増・減)、生産高(増・減)、売上高(増・減)、在庫(過剰・不足)〕

	受 注 高			売上(完成工事)高			在 庫		
	平成 19 年度 上期 実績	平成 19 年度 下期 現況	平成 20 年度 上期 見通し	平成 19 年度 上期 実績	平成 19 年度 下期 現況	平成 20 年度 上期 見通し	平成 19 年度 上期 実績	平成 19 年度 下期 現況	平成 20 年度 上期 見通し
非 製 造 業	—	—	—	△ 25	△ 23	△ 30	—	—	—
建 設 業	△ 49	△ 51	△ 53	△ 36	△ 51	△ 53	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	△ 43	△ 14	△ 29	—	—	—
通 信 業	—	—	—	△ 50	50	△ 25	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	△ 15	△ 12	△ 18	11	10	2
サ ー ビ ス 業	—	—	—	△ 30	△ 35	△ 40	—	—	—
その他非製造業	—	—	—	△ 20	△ 7	△ 20	—	—	—

業種でマイナス値となるなど平成19年度下期現況より更に厳しくなる見通しとなった(表7、表8)。

全般的に商品(サービス)価格は上昇するも売上(完成工事)高が下降する見込みとなっており、収益は平成19年度下期現況よりも悪化する見通しとなった。業種別にみると、「通信業」では、売上高が△25(同75%下降)、収益が△50(同75%下降)、サービス価格が25(同25%上昇)となり、サービス価格は上昇するものの、売上高減少見込みから収益の悪化が予想されている。「運輸業」では、売上高が△29(同15%下降)、収益が△36(同22%下降)、サービス価格が22(同変わらず)となっており、サービス価格は変わらないが売上高減少のために収益悪化の見通しとなっている。「その他非製造業」では、「運輸業」と同様に売上高が△20(同13%下降)、収益が△27(同14%下降)、サービス価格が△20(同13%下降)とい

れも悪化した。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成19年度下期

(1) 設備投資実施企業

回答企業432社のうち、平成19年度下期に「設備投資を実施した」と答えた企業は、全体で172社(実施割合39.8%)となり、平成19年度上期実績より13社減少した(図7)。業種別に実施状況を見ると、製造業では「化学」の76.9%が最も高く、次いで「情報通信機器」の75.0%、「一般機械」の73.3%などの順となっており、非製造業では、「運輸業」の57.1%が最も高くなっている(表9)。資本金別に実施状況を見ると、「10億円以上」が80.0%、「1億円以上10億円未満」が64.4%と企業規模が大きいほど割合が高く、

図7 設備投資実施割合

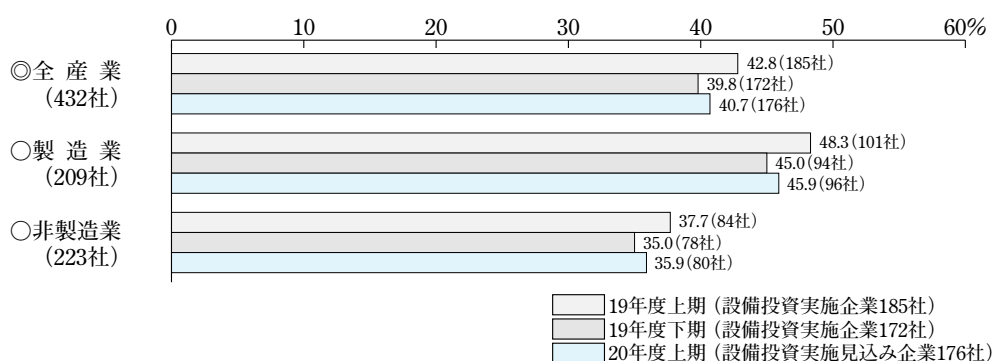


表9 業種別設備投資実施割合

(単位：社、%、%ポイント)

	19年度上期実績		19年度下期実績			20年度上期予定		
	実施企業数	実施割合	実施企業数	実施割合	前期比増減率	実施企業数	実施割合	前期比増減率
全産業	185	42.8	172	39.8	△ 7.0	176	40.7	2.3
製造業	101	48.3	94	45.0	△ 6.9	96	45.9	2.1
飲食料品	17	50.0	15	44.1	△ 11.8	16	47.1	6.7
繊維・繊維製品	5	21.7	3	13.0	△ 40.0	2	8.7	△ 33.3
木材・木製品	3	30.0	1	10.0	△ 66.7	1	10.0	0.0
紙・紙加工品	6	50.0	5	41.7	△ 16.7	4	33.3	△ 20.0
化学	10	76.9	10	76.9	0.0	10	76.9	0.0
窯業・土石製品	6	31.6	4	21.1	△ 33.3	5	26.3	25.0
鉄鋼・非鉄金属製品	8	47.1	10	58.8	25.0	11	64.7	10.0
一般機械	11	73.3	11	73.3	0.0	11	73.3	0.0
電気機械	4	50.0	4	50.0	0.0	4	50.0	0.0
情報通信機器	7	87.5	6	75.0	△ 14.3	6	75.0	0.0
電子部品・デバイス	4	57.1	5	71.4	25.0	4	57.1	△ 20.0
輸送用機械	6	46.2	7	53.8	16.7	10	76.9	42.9
精密機械	7	77.8	5	55.6	△ 28.6	7	77.8	40.0
その他製造業	7	33.3	8	38.1	14.3	5	23.8	△ 37.5
非製造業	84	37.7	78	35.0	△ 7.1	80	35.9	2.6
建設業	11	24.4	7	15.6	△ 36.4	8	17.8	14.3
運輸業	7	50.0	8	57.1	14.3	10	71.4	25.0
通信業	2	50.0	2	50.0	0.0	2	50.0	0.0
卸・小売業	38	36.2	39	37.1	2.6	38	36.2	△ 2.6
サービス業	21	52.5	15	37.5	△ 28.6	18	45.0	20.0
その他非製造業	5	33.3	7	46.7	40.0	4	26.7	△ 42.9

「1,000万円以上5,000万円未満」が31.0%、「1,000万円未満」が19.2%と企業規模が小さいと低い実施状況となっている（表10）。

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、全体で308億89百万円となり、平成19年度上期実績比で1.5%減少した（表11）。製造業と非製造業別にみると、製造業が216億45百万円（平成19年度上期実績比11.0%増加）、非製造業が92億44百万円（同22.0%減少）となった。

設備投資金額の多い業種は、第1位が「化学」の72億39百万円で、以下「卸・小売業」の67億200百万円、「電子部品・デバイス」の51億85百万円などの順となっている。「化学」は、設備投資実施割合も第1位であり、堅調な受注高や収益状況から投資意欲が高いものと窺われる。

製造業では、「その他製造業」や「繊維・繊維製品」などで投資額の増加がみられるが、一部企業が全体の投資額を増加させている面もあり、全

表10 資本金別設備投資

(%)

	平成19年度上期		平成19年度下期		平成20年度上期	
	実施した	実施しない	実施した	実施しない	実施する	実施しない
全体	42.8	57.2	39.8	60.2	40.7	59.3
10億円以上	80.0	20.0	80.0	20.0	80.0	20.0
1億円以上10億円未満	66.1	33.9	64.4	35.6	66.1	33.9
5,000万円以上1億円未満	50.0	50.0	44.3	55.7	48.6	51.4
1,000万円以上5,000万円未満	34.1	65.9	31.0	69.0	30.2	69.8
1,000万円未満	19.2	80.8	19.2	80.8	26.9	73.1

表11 業種別設備投資金額

(単位：百万円、%)

	19年度上期実績	19年度下期実績		20年度上期予定	
	投資額	投資額	前期比増減率	投資額	前期比増減率
全 産 業	31,355	30,889	△ 1.5	30,138	△ 2.4
製 造 業	19,506	21,645	11.0	19,939	△ 7.9
飲 食 料 品	415	303	△ 27.0	383	26.4
繊維・繊維製品	46	93	102.2	9	△ 90.3
木材・木製品	337	105	△ 68.8	273	160.0
紙・紙加工品	1,659	195	△ 88.2	182	△ 6.7
化 学	4,838	7,239	49.6	5,886	△ 18.7
窯業・土石製品	131	88	△ 32.8	134	52.3
鉄鋼・非鉄金属製品	2,338	1,679	△ 28.2	3,376	101.1
一 般 機 械	1,252	669	△ 46.6	740	10.6
電 気 機 械	919	902	△ 1.8	1,074	19.1
情 報 通 信 機 械	583	507	△ 13.0	583	15.0
電子部品・デバイス	4,376	5,185	18.5	1,759	△ 66.1
輸 送 用 機 械	554	923	66.6	1,175	27.3
精 密 機 械	1,105	1,508	36.4	2,965	96.6
そ の 他 製 造 業	953	2,249	136.0	1,400	△ 37.8
非 製 造 業	11,849	9,244	△ 22.0	10,199	10.3
建 設 業	220	133	△ 39.5	213	60.2
運 輸 業	265	155	△ 41.5	1,078	595.5
通 信 業	3	652	21,633.3	102	△ 84.4
卸 ・ 小 売 業	8,554	6,720	△ 21.4	6,299	△ 6.3
サ ー ビ ス 業	1,462	1,150	△ 21.3	2,182	89.7
そ の 他 非 製 造 業	1,345	434	△ 67.7	325	△ 25.1

一般的には投資を抑制しているものと思われる。一方、非製造業では、「通信業」において大幅な投資額増加がみられた企業の影響で平成19年度上期実績比大きく増加したが、他の業種ではいずれも減少しており、売上減少や収益悪化が続き、投資額を抑制しているものと思われる。

2. 平成20年度上期

(1) 設備投資計画

① 実施予定企業

平成20年度上期に「設備投資を実施予定」と答えた企業は、全体で176社（実施割合40.7%）と

なり、平成19年度下期実績より4社増加する見込である（図7）。

業種別の実施予定をみると、製造業では「精密機械」が77.8%、「輸送用機械」と「化学」が76.9%、非製造業では「運輸業」が71.4%などで実施割合が高くなっている（表9）。

② 設備投資金額

設備投資金額は、全体で301億38百万円、平成19年度下期実績比で2.4%減少となった（表11）。製造業・非製造業別でみると、製造業が199億39百万円（平成19年度下期実績比7.9%減）、非製造業が101億99百万円（同10.3%増）となった。

製造業では、「鉄鋼・非鉄金属製品」（平成19年度下期比16億97百万円増）、「精密機械」（同14億57百万円増）など前期から投資額を増やした業種もあるが、平成19年度下期に投資額の大きかった「電子部品・デバイス」（同34億26百万円減）、「化学」（同13億53百万円減）で減少、製造業全体での投資額減少につながった。一方、非製造業では、「運輸業」と「サービス業」において投資額が大きく増加する企業があり、平成19年度下期比で増加となった。

(2) 設備投資目的

設備投資目的は、「設備の更新」が73.9%と最も多く、次いで「合理化・省力化」が19.9%、「増産・販促」が18.8%などの順となった（図9）。「設備の更新」は、投資金額自体が減少してい

る中、19年度下期と20年度上期の2期連続で増加することから、老朽化した設備の更新など必要最低限の投資を行っているものと考えられる。「増産・販促」は、平成19年度下期実績よりやや増加してはいるものの、平成19年度上期実績より減少しており、受注、売上などの減少から抑制しているものと窺われる。

(3) 資金調達方法

資金調達方法は、「内部資金（減価償却費＋留保利益）」が68.2%で最も多く、以下「金融機関からの借入」47.7%、「リース」29.5%、「親会社・関連会社からの借入」11.9%などの順となった（図10）。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「内部資金（減価償却費＋留保利益）」と「親会社・

図8 設備投資金額

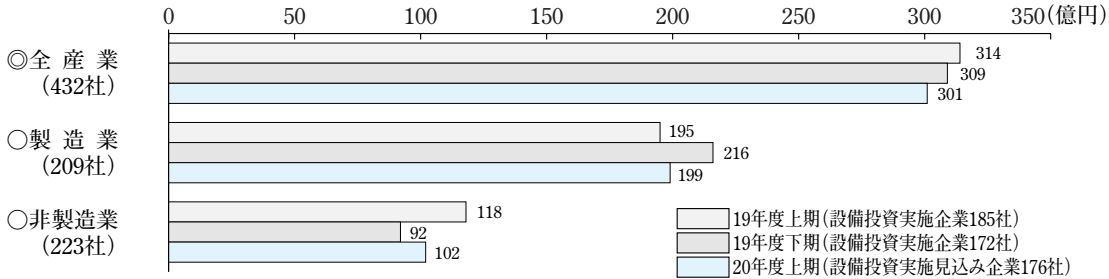


図9 設備投資目的

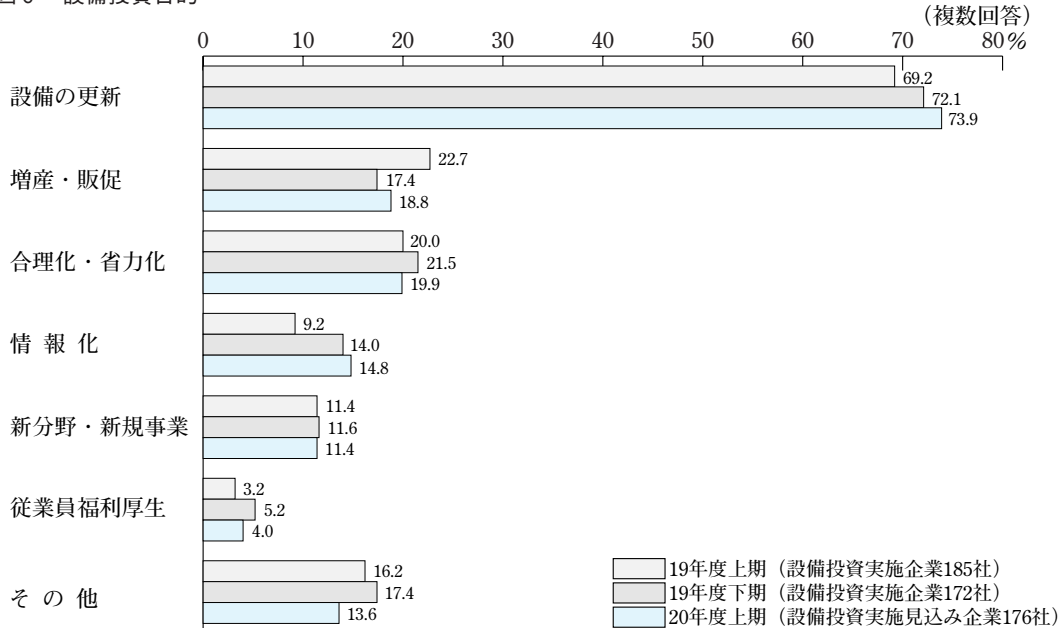


図10 20年度上期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法

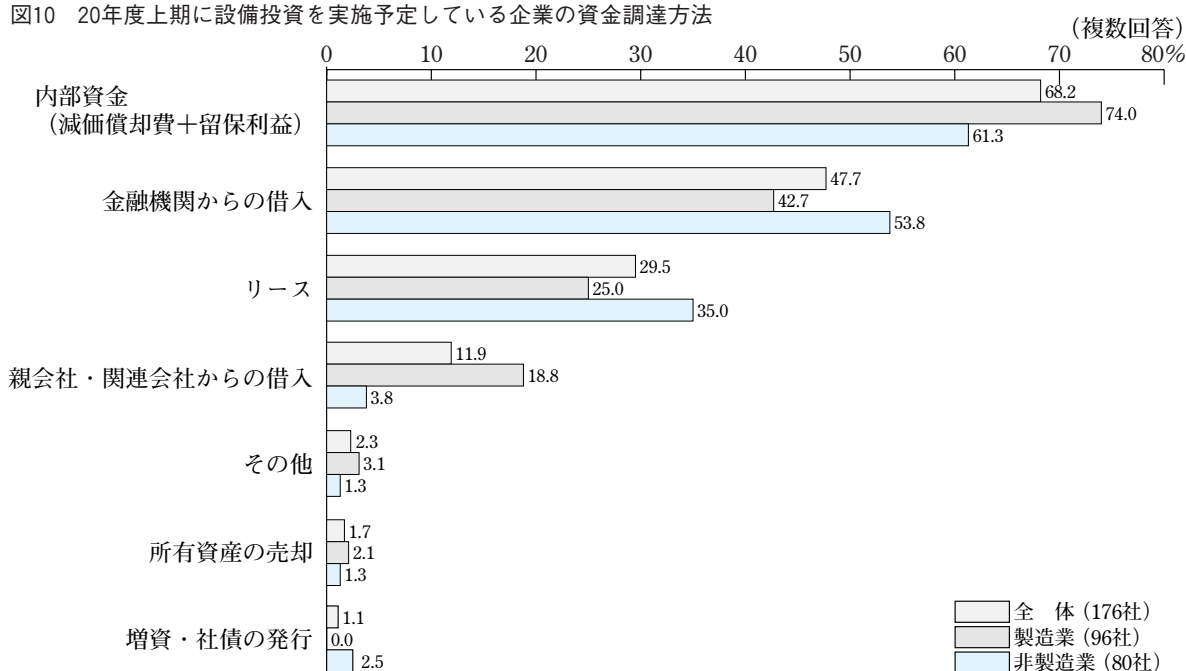


表12 20年度上期に設備投資をしない理由 (設備投資を実施しない企業256社)

(複数回答、単位：%)

業種	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注、売上の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外移転した	その他
全産業	256	47.3	50.0	46.5	14.5	1.2	5.1
製造業	113	48.7	49.6	46.9	17.7	2.7	3.5
非製造業	143	46.2	50.3	46.2	11.9	0.0	6.3
建設業	37	35.1	62.2	62.2	10.8	0.0	2.7
運輸業	4	0.0	100.0	75.0	50.0	0.0	0.0
通信業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	67	47.8	46.3	43.3	9.0	0.0	9.0
サービス業	22	63.6	50.0	27.3	13.6	0.0	9.1
その他非製造業	11	54.5	18.2	45.5	18.2	0.0	0.0

「関連会社からの借入」の割合が非製造業より高く、非製造業では「金融機関からの借入」と「リース」の割合が製造業より高くなっている。非製造業では、製造業に比べて収益状況が良くないことから内部資金での調達力に製造業との差異があり、金融機関からの借入とリースでの調達が多くなっているものと思われる。

(4) 設備投資を実施しない理由

平成20年度上期に設備投資を実施しないと答えた企業256社に対し、その理由を尋ねたところ(複数回答)、「利益の見通しがたたない」(50.0%)が最も多く、次いで「設備投資が一巡した」

(47.3%)、「受注、売上の見通しがたたない」(46.5%)などの順となった(表12)。

「運輸業」と「建設業」では、「利益の見通しがたたない」と「受注、売上の見通しがたたない」と答えた企業が多く、設備投資を手控える企業における収益環境の悪化が窺える。

Ⅳ. 資金需要 (設備資金を除く)

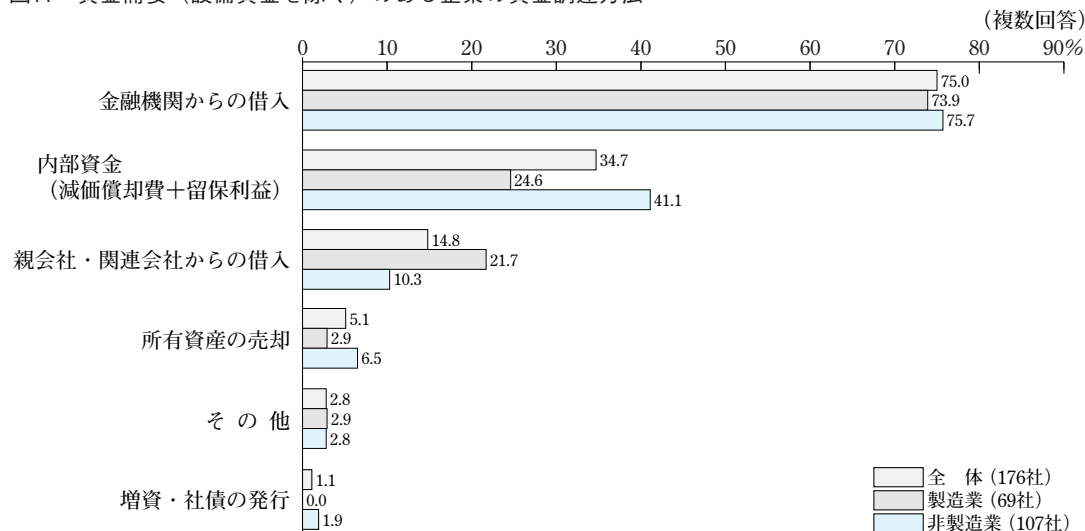
設備資金を除く資金需要について尋ねたところ、「運転資金」が195億31百万円で最も多く、次いで「既借入金返済資金」が70億18百万円、「新規事業

表13 資金需要（設備資金を除く）

（単位：百万円）

	運転資金	新規事業金	既借入金 返済資金	その他	合計
全 産 業	19,531	645	7,018	230	27,424
製 造 業	4,730	387	2,945	0	8,062
飲 食 料 品	460	7	311	0	778
繊 維 ・ 繊 維 製 品	390	20	175	0	585
木 材 ・ 木 製 品	170	0	42	0	212
紙 ・ 紙 加 工 品	130	30	250	0	410
化 学	0	0	270	0	270
窯 業 ・ 土 石 製 品	380	20	410	0	810
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	160	310	78	0	548
一 般 機 械	810	0	1,048	0	1,858
電 気 機 械	620	0	30	0	650
情 報 通 信 機 械	1,100	0	0	0	1,100
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	100	0	1	0	101
輸 送 用 機 械	200	0	170	0	370
精 密 機 械	100	0	50	0	150
そ の 他 製 造 業	110	0	110	0	220
非 製 造 業	14,801	258	4,073	230	19,362
建 設 業	2,340	0	1,400	10	3,750
運 輸 業	377	58	0	20	455
通 信 業	0	0	0	0	0
卸 ・ 小 売 業	7,068	180	1,174	200	8,622
サ ー ビ ス 業	496	20	989	0	1,505
そ の 他 非 製 造 業	4,520	0	510	0	5,030

図11 資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法



資金」が6億45百万円、「その他」が2億30百万円の順となった（表13）。

合計額を業種別にみると、「卸・小売業」、「その他非製造業」、「建設業」などの非製造業で資金需要が多くなっている。

資金調達方法については、「金融機関からの借

入」が75.0%で最も多く、以下「内部資金（減価償却費+留保利益）」が34.7%、「親会社・関連会社からの借入」が14.8%などの順となった（図11）。製造業・非製造業別にみると、「内部資金（減価償却費+留保利益）」の割合が製造業で24.6%、非製造業で41.1%、「親会社・関連会社からの借

入」が製造業で21.7%、非製造業で10.3%と調達手段に差がみられる。

V. 雇用動向

1. 雇用の過不足感

雇用の過不足に関する BSI（過剰－不足）は、全体で△6 と平成19年7月調査時点の△10より4 割改善された。雇用については、依然として不足感は続いているものの、その程度は弱まっている（表14）。

製造業・非製造業別にみると、製造業では△4

表14 雇用の過不足 BSI

	雇 用 人 員 全 体	
	19年7月	20年1月
全 産 業	△ 10	△ 6
製 造 業	△ 7	△ 4
飲 食 料 品	3	12
繊 維 ・ 繊 維 製 品	0	0
木 材 ・ 木 製 品	10	20
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 9	△ 17
化 学	0	△ 31
窯 業 ・ 土 石 製 品	0	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△ 13	△ 24
一 般 機 械	△ 42	△ 47
電 気 機 械	△ 13	0
情 報 通 信 機 器	△ 25	△ 13
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	14	29
輸 送 用 機 械	10	△ 8
精 密 機 械	△ 43	△ 11
そ の 他 製 造 業	△ 14	14
非 製 造 業	△ 12	△ 8
建 設 業	5	18
運 輸 業	△ 50	△ 43
通 信 業	△ 40	△ 50
卸 ・ 小 売 業	△ 10	△ 7
サ ー ビ ス 業	△ 20	△ 25
そ の 他 非 製 造 業	0	△ 7

と3 割改善、非製造業では△8 と4 割改善した。業種別にみると、不足感がある業種は、製造業では「一般機械」（△47）、「化学」（△31）など、非製造業では「通信業」（△50）、「運輸業」（△43）となった。一方、過剰感がある業種は、製造業では「電子部品・デバイス」（29）、「木材・木製品」（20）など、非製造業では「建設業」（18）となった。

平成19年7月調査時点と比較して増減の大きい業種をみると、大きく増加したのは、「精密機械」の32 割増加などであり、大きく減少したのは、「化学」の31 割減少である。「精密機械」では、平成19年度下期現況の受注高が減少したことなどから不足感が和らいでいることが考えられ、「化学」では、やや減少してはいるものの比較的高い受注高を背景に雇用の不足感が出ているものと窺われる。

2. 雇用人員

平成20年4月の雇用総数増減 BSI の見通しは、全産業で8 となり、平成19年7月調査時点より2 割下降した。製造業・非製造業別にみると、製造業は正社員で平成19年7月調査時点より6 割上昇し、パート等で同1 割下降した。一方、非製造業では、正社員で同7 割下降し、パート等で4 割上昇した（表15）。

製造業、非製造業とも雇用不足感を感じているなかで、製造業では正社員を中心とした人材確保を図るのに対し、非製造業では人件費圧縮のためパートを主体に雇用調整を行っているものとみられる。

また、平成20年春の新規採用見込みを尋ねたところ、203社（平成19年212社）で採用を予定して

表15 平成20年4月見込みの雇用人数 BSI〔前年同時期比較（増・減）〕

	総 人 員		正 社 員		パ ー ト 等	
	19年7月調査時	20年1月調査時	19年7月調査時	20年1月調査時	19年7月調査時	20年1月調査時
全 産 業	10	8	7	6	4	5
製 造 業	5	10	6	12	2	1
非 製 造 業	14	7	8	1	5	9

※平成19年4月と比較した平成20年4月の雇用人数（増・減） BSI

表16 新規採用計画

(単位：人、%)

	19年春採用 実施企業数	19年春採用 実績	20年春採用 見込み企業数	20年春採用 見込み	前年比増減率
全産業	212	1,780	203	1,700	△ 4.5
製造業	115	726	103	648	△ 10.7
飲食料品	13	65	12	65	0.0
繊維・繊維製品	8	23	6	18	△ 21.7
木材・木製品	4	9	4	7	△ 22.2
紙・紙加工品	6	17	5	14	△ 17.6
化学	9	105	8	84	△ 20.0
窯業・土石製品	5	11	5	10	△ 9.1
鉄鋼・非鉄金属製品	13	95	11	87	△ 8.4
一般機械	12	73	12	67	△ 8.2
電気機械	4	12	4	11	△ 8.3
情報通信機械	8	52	6	39	△ 25.0
電子部品・デバイス	5	92	4	58	△ 37.0
輸送用機械	8	44	9	57	29.5
精密機械	7	75	7	88	17.3
その他製造業	13	53	10	43	△ 18.9
非製造業	97	1,054	100	1,052	△ 0.2
建設業	16	53	15	35	△ 34.0
運輸業	3	17	4	25	47.1
通信業	4	9	3	7	△ 22.2
卸・小売業	49	796	50	773	△ 2.9
サービス業	24	177	23	207	16.9
その他非製造業	1	2	5	5	150.0

いるとの回答となった(表16)。

採用人数は、全産業で1,700人(平成19年比4.5%減)、うち「製造業」が648人(同10.7%減)、「非製造業」が1,052人(同0.2%減)となっている。採用が増加する見込みとなっている業種は、製造業では「輸送用機械」(同29.5%増)、「精密機械」(同17.3%増)、非製造業では「運輸業」(同47.1%増)、「サービス業」(同16.9%増)などとなっている。これら4業種は、いずれも雇用の不足感があり、人材確保に積極的な姿勢が窺える。雇用に関しては、県外企業に人材が流れ、思うような人材が確保できないとの意見が一部にみられ、採用問題の難しさも感じられる。

VI. 企業の抱える経営上の問題点

経営上の問題点は、「原油・原材料価格の上昇」が50.5%で最も多く、次いで「国内販売(需要)の低迷」が45.4%、「国内企業との競争激化」が

24.5%、「販売価格の低下」が18.5%などの順となった(図12、表17)。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「原油・原材料価格の上昇」が59.8%、「国内販売(需要)の低迷」が42.1%、非製造業では「国内販売(需要)の低迷」が48.4%、「原油・原材料価格の上昇」が41.7%などの順となり、「原油・原材料価格の上昇」が製造業・非製造業で共通の大きな問題となっている。「原油・原材料価格の上昇」は、「化学」が100.0%、「運輸業」85.7%など原材料や燃料に重油や軽油類を多く使用する業種特性が反映された結果となった。

VII. 賃金

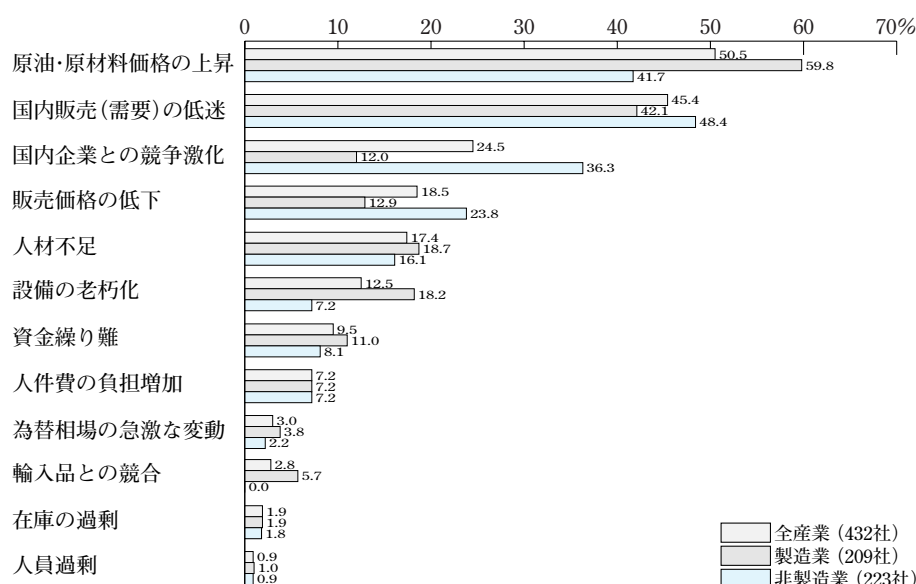
平成20年春の賃上げ動向については、全産業では「引き上げる」が27.5%、「据え置く」が47.9%、「引き下げる」が1.9%、「未定」が22.7%という結果となった(表18)。「引き上げる」の割合

表17 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	原油価格の上昇	国内販売(需要)の低迷	国内企業との競争激化	販売価格の低下	人材不足	設備の老朽化	資金繰り難	人件費増加の負担	為替相場の急激な変動	輸入品との競合	在庫の過剰	人員過剰
全産業	432	50.5	45.4	24.5	18.5	17.4	12.5	9.5	7.2	3.0	2.8	1.9	0.9
製造業	209	59.8	42.1	12.0	12.9	18.7	18.2	11.0	7.2	3.8	5.7	1.9	1.0
飲食料品	34	73.5	70.6	8.8	2.9	5.9	17.6	14.7	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・繊維製品	23	34.8	65.2	0.0	8.7	13.0	4.3	30.4	13.0	0.0	21.7	4.3	0.0
木材・木製品	10	50.0	60.0	10.0	60.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
紙・紙加工品	12	83.3	25.0	8.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0
化学	13	100.0	30.8	7.7	15.4	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0
窯業・土石製品	19	57.9	63.2	5.3	5.3	5.3	15.8	26.3	0.0	5.3	5.3	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	17	58.8	23.5	5.9	11.8	23.5	35.3	11.8	17.6	5.9	0.0	0.0	0.0
一般機械	15	66.7	13.3	26.7	6.7	33.3	13.3	0.0	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0
電気機械	8	50.0	25.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
情報通信機器	8	25.0	25.0	0.0	12.5	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0
電子部品・デバイス	7	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	13	53.8	30.8	23.1	7.7	23.1	38.5	0.0	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0
精密機械	9	55.6	0.0	11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
その他製造業	21	61.9	33.3	14.3	14.3	23.8	23.8	9.5	0.0	0.0	9.5	4.8	0.0
非製造業	223	41.7	48.4	36.3	23.8	16.1	7.2	8.1	7.2	2.2	0.0	1.8	0.9
建設業	45	37.8	48.9	57.8	33.3	8.9	2.2	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	14	85.7	21.4	7.1	14.3	21.4	14.3	7.1	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
通信業	4	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	105	42.9	55.2	36.2	21.9	13.3	3.8	6.7	7.6	3.8	0.0	2.9	1.0
サービス業	40	35.0	37.5	35.0	25.0	25.0	15.0	7.5	10.0	0.0	0.0	2.5	2.5
その他非製造業	15	26.7	60.0	13.3	20.0	13.3	20.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0

図12 企業が抱える経営上の問題



が高い業種は、「一般機械」が66.7%、「輸送用機械」が61.5%など、平成19年度上期と平成19年度下期の収益 BSI がプラス値である業種において

みられた。一方、「引き上げる」の割合が低い業種は、回答数が少ない「通信業」の0.0%を除けば、「繊維・繊維製品」や「木材・木製品」など

表18 平成20年春の賃金について (%)

	引き上げる	据置き	引き下げる	未定
全産業	27.5	47.9	1.9	22.7
製造業	29.7	46.9	1.0	22.5
飲食料品	11.8	58.8	0.0	29.4
繊維・繊維製品	8.7	73.9	4.3	13.0
木材・木製品	0.0	90.0	0.0	10.0
紙・紙加工品	33.3	58.3	0.0	8.3
化学	38.5	15.4	0.0	46.2
窯業・土石製品	21.1	68.4	5.3	5.3
鉄鋼・非鉄金属製品	58.8	17.6	0.0	23.5
一般機械	66.7	26.7	0.0	6.7
電気機械	25.0	50.0	0.0	25.0
情報通信機器	37.5	12.5	0.0	50.0
電子部品・デバイス	28.6	57.1	0.0	14.3
輸送用機械	61.5	0.0	0.0	38.5
精密機械	55.6	11.1	0.0	33.3
その他製造業	14.3	61.9	0.0	23.8
非製造業	25.6	48.9	2.7	22.9
建設業	22.2	53.3	4.4	20.0
運輸業	28.6	42.9	7.1	21.4
通信業	0.0	50.0	0.0	50.0
卸・小売業	26.7	47.6	1.9	23.8
サービス業	25.0	55.0	0.0	20.0
その他非製造業	33.3	33.3	6.7	26.7

収益 BSI が大きなマイナス値である業種に多くみられた。

Ⅷ. 原材料（原油を含む）価格

1. 価格高騰の影響

原材料（原油を含む）価格高騰の影響の有無について尋ねたところ、全産業で「大きな影響がある」が56.8%、「多少影響がある」が38.3%と合計95.1%となり、大多数の企業で何らかの影響を受けている結果となった（図13、表19）。

製造業・非製造業別にみると、「大きな影響がある」と回答した割合が高い業種は、製造業では「紙・紙加工品」が83.3%、「飲食料品」が81.8%、非製造業では「運輸業」が85.7%などであった。一方、「大きな影響がある」と回答した割合が低い業種は、「情報通信機器」が12.5%、「電子部品・デバイス」が28.6%などであった（表19）。

2. 具体的な影響の内容

「大きな影響がある」か「影響がある」と回答があった企業に具体的な影響の内容を尋ねたところ、全産業で「仕入れ・製造コストが上昇した」が84.2%、「収益が悪化した」が53.7%、「輸送コストが上昇した」が34.4%などの順となった（表20）。

特に「仕入・製造コストが上昇した」は、製造業で94.4%と大多数の企業が回答しており、原油値上げの影響を受けやすい「紙・紙加工品」、「化

表19 原材料（原油を含む）価格高騰の影響 (%)

	回答企業数	大きな影響がある	多少影響がある	影響はない
全産業	428	56.8	38.3	4.9
製造業	208	59.1	38.5	2.4
飲食料品	33	81.8	18.2	0.0
繊維・繊維製品	23	52.2	43.5	4.3
木材・木製品	10	30.0	60.0	10.0
紙・紙加工品	12	83.3	16.7	0.0
化学	13	69.2	30.8	0.0
窯業・土石製品	19	78.9	21.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	17	52.9	47.1	0.0
一般機械	15	33.3	66.7	0.0
電気機械	8	50.0	50.0	0.0
情報通信機器	8	12.5	87.5	0.0
電子部品・デバイス	7	28.6	71.4	0.0
輸送用機械	13	61.5	38.5	0.0
精密機械	9	33.3	55.6	11.1
その他製造業	21	71.4	19.0	9.5
非製造業	220	54.5	38.2	7.3
建設業	45	60.0	37.8	2.2
運輸業	14	85.7	14.3	0.0
通信業	4	50.0	0.0	50.0
卸・小売業	103	54.4	40.8	4.9
サービス業	40	40.0	45.0	15.0
その他非製造業	14	50.0	35.7	14.3

図13 原材料（原油を含む）価格高騰の影響

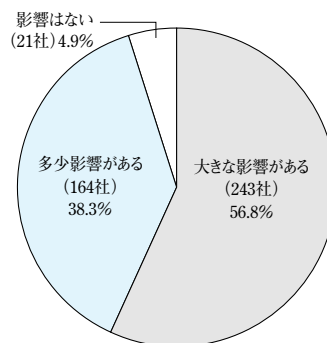


表20 原材料（原油を含む）価格高騰の具体的な影響

（複数回答、単位：%）

	回答 企業数	仕入・製造 コストが 上昇した	輸送コスト が上昇した	売上高が 減少した	売上高が 増加した	収益が 悪化した	資金繰りが 悪化した	その他
全産業	393	84.2	34.4	13.2	3.8	53.7	7.9	1.5
製造業	196	94.4	30.6	10.7	5.1	57.7	9.7	0.0
飲食料品	32	96.9	31.3	18.8	0.0	75.0	12.5	0.0
繊維・繊維製品	21	85.7	9.5	19.0	0.0	61.9	14.3	0.0
木材・木製品	9	88.9	22.2	22.2	0.0	55.6	0.0	0.0
紙・紙加工品	12	100.0	50.0	8.3	16.7	58.3	8.3	0.0
化学	12	100.0	33.3	0.0	25.0	41.7	0.0	0.0
窯業・土石製品	19	94.7	42.1	10.5	0.0	68.4	21.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	16	100.0	18.8	0.0	6.3	68.8	12.5	0.0
一般機械	15	100.0	33.3	6.7	6.7	33.3	0.0	0.0
電気機械	8	100.0	37.5	0.0	0.0	37.5	25.0	0.0
情報通信機器	8	100.0	50.0	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0
電子部品・デバイス	6	83.3	33.3	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0
輸送用機械	12	100.0	33.3	0.0	8.3	50.0	8.3	0.0
精密機械	8	75.0	37.5	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0
その他製造業	18	88.9	22.2	16.7	5.6	66.7	5.6	0.0
非製造業	197	74.1	38.1	15.7	2.5	49.7	6.1	3.0
建設業	44	81.8	25.0	6.8	0.0	59.1	4.5	2.3
運輸業	12	41.7	66.7	25.0	0.0	58.3	16.7	0.0
通信業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	96	78.1	45.8	18.8	5.2	42.7	5.2	3.1
サービス業	32	62.5	31.3	12.5	0.0	59.4	9.4	6.3
その他非製造業	11	72.7	9.1	27.3	0.0	45.5	0.0	0.0

学」や金属値上げの影響が及びやすい「鉄鋼・非鉄金属製品」などが100.0%の回答割合であった。「輸送コストが上昇した」は、ガソリン・軽油などの燃料費上昇に大きく直面する「運輸業」の66.7%を筆頭に、製品輸送や営業用車両の燃料費上昇などの影響を受ける「紙・紙加工品」、「情報通信機器」、「通信業」で50.0%と高い割合となった。

3. 価格高騰への対応

原材料（原油を含む）価格高騰の影響について「大きな影響がある」か「多少影響がある」と回答した企業に対応状況について尋ねたところ、製品（商品）価格への転嫁状況は、全産業で見ると「製品（商品）価格にほとんど転嫁できていない」で53.1%、「製品（商品）価格に一部転嫁した」で32.6%、「製品（商品）価格にほとんど転嫁した」が7.5%となり、半数以上の企業は価格転嫁

がほとんどできていない結果となった（表21）。

「製品（商品）価格にほとんど転嫁できていない」と回答した割合が高い業種は、回答企業数が2社と少ない「通信業」の100.0%を除くと、製造業では「繊維・繊維製品」が81.0%、「窯業・土石製品」が72.2%、非製造業では「サービス業」が75.8%、「建設業」が70.7%などである。これらの業種は価格高騰の具体的な影響で「収益が悪化した」と回答した割合が高いため、価格転嫁状況によって収益が大きく左右されていることが窺える。

「人件費を削減した」と回答した割合は多くの業種において低く、「その他経費を削減した（人件費以外）」は大多数の業種であげられていることから、原材料価格高騰への内部での対処として人件費以外の経費を中心に削減しており、人件費を削減する段階までは至っていない企業が多いものと思われる。

表21 原材料（原油を含む）価格高騰への対応（複数回答、単位：％）

	回答企業数	製品価格にほとんど転嫁していない（商品）	製品価格にほとんど転嫁した（商品）	転嫁した一部（商品）	削減した人件費を削減	削減した経費（人件費以外）	運入を増やしたり、調達方法を直した（時期、数量など）	その他	
全産業	386	53.1	7.5	32.6	6.0	29.8	7.5	13.2	2.1
製造業	193	56.5	6.7	34.2	6.7	31.1	8.3	16.6	0.0
飲食料品	30	66.7	3.3	26.7	20.0	43.3	10.0	20.0	0.0
繊維・繊維製品	21	81.0	4.8	14.3	4.8	14.3	14.3	9.5	0.0
木材・木製品	8	62.5	0.0	25.0	25.0	25.0	12.5	25.0	0.0
紙・紙加工品	12	16.7	16.7	75.0	0.0	25.0	8.3	8.3	0.0
化学	13	38.5	23.1	38.5	0.0	38.5	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	18	72.2	0.0	27.8	5.6	22.2	5.6	16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	16	56.3	12.5	37.5	6.3	12.5	25.0	12.5	0.0
一般機械	14	42.9	0.0	57.1	7.1	21.4	0.0	35.7	0.0
電気機械	8	37.5	0.0	62.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0
情報通信機器	8	62.5	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	12.5	0.0
電子部品・デバイス	7	71.4	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0
輸送用機械	12	58.3	25.0	8.3	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0
精密機械	7	57.1	0.0	28.6	14.3	71.4	0.0	57.1	0.0
その他製造業	19	42.1	5.3	52.6	0.0	31.6	5.3	15.8	0.0
非製造業	193	49.7	8.3	31.1	5.2	28.5	6.7	9.8	4.1
建設業	41	70.7	2.4	12.2	4.9	34.1	7.3	4.9	4.9
運輸業	13	38.5	0.0	38.5	15.4	69.2	15.4	0.0	7.7
通信業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	93	30.1	14.0	46.2	6.5	22.6	6.5	12.9	4.3
サービス業	33	75.8	6.1	12.1	0.0	21.2	3.0	12.1	3.0
その他非製造業	11	63.6	0.0	27.3	0.0	36.4	9.1	9.1	0.0

Ⅸ. まとめ

今回の調査では、平成19年度下期と平成20年度上期の自企業の景気判断 BSI が製造業、非製造業とも△30近辺の大きなマイナス値に大きく悪化しており、今後も厳しい状況が続くと判断している企業が多かった。

今回調査の「原材料価格の上昇がもたらす影響について」の質問には、半数以上の企業が「収益は悪化した」、「価格転嫁は進んでいない」と回答している。この結果から、原油価格の高騰は、広い範囲で原材料価格の上昇をもたらし、販売価格を上回る仕入れ価格の上昇は、企業収益を圧迫するなど、製造業・非製造業共通の問題点となっていることがわかった。また、度重なる値上げによって売上が鈍るような現象もみられ、経費削減

等の企業努力には限界があることから、今後の収益力低下が懸念される。

非製造業では、今回の調査結果より「国内販売の低迷」が経営上の最大の問題点で、約半数の企業が「賃上げに踏み切らない」と回答していることから、賃金の伸び悩みが、一層国内販売低迷の一要因になることが懸念される。また、原油・原材料価格高騰により、ガソリン価格、公共料金、食費など生活に欠かすことができない費目が値上がりすることで、個人消費がさらに減少する可能性があると思われる。

以上のことから、原油・原材料価格高騰によるコスト負担の増加と賃金の伸び悩みによる個人消費の低迷が企業業績の下押し要因となっており、県内景気は全体として今後も弱含みの局面が続くものと思われる。（担当 高橋）